

基本事業コード	04020001	担当課所名	森づくり課
基本事業名	特定分収育林事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要
 指定した市営林を、複数契約者からの基金をもとに育林し、契約満期時に立木の売払い収入を、市・契約者にて分収する。この事業に参画していただくことで、住民の公益的な共有財産である森林の大切さについて、理解を深めてもらう。本市は3つの契約があり、契約満期(=売払い・分収)は、23年度(終了)、25年度及び29年度であり、現在は主に25年度満期について、事業を行っている。

対象	特定分収契約者
意図 (対象をどのようにしたいか)	分収金を交付する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
同意率	同意者数÷全契約者数×100	%		100	87	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	特定分収育林基金	指標 評価対象外						
		57,462	56,346	46,000				
02	特定分収育林契約者確認事業	指標 同意率			100	%	B	
		25,760	2,200	0	87		縮小 維持	
03	特定分収育林記念事業(24年度事業なし)	指標 贈呈者数						
		282,545	0	253,000				
04	特定分収林売払分収事業(24年度事業なし)	指標 交付拒否者数						◎
		8,404,200	0	3,774,000				
05	特定分収育林立木価格調査事業(24年度事業なし)	指標						
		745,500	0	0				
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		9,610,000	108,000	
事業費の合計(円) (A)		9,515,467	58,546	4,073,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	9,515,467	56,346	4,027,000
		0	2,200	46,000
正規職員	業務量	0.55人	0.20人	
	人件費(B)	3,268,241	1,204,100	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,783,708	1,262,646	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	特定分収契約が、25年3月に契約期間が終了したため、契約者からの同意を得ることは適切である。 目標値を達成することは出来なかったが、大方の方から同意を得ることができたので、契約書の内容により、収益分収することで特に問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本事業は、特定分収契約満期に伴い、分収方法等について契約者から同意をいただき、分収林売払額の2分の1を契約者に分収することが目的であるため、構成する事務事業としては妥当である。 なお、25年度には、収益分収を行うため、「特定分収林記念事業」「特定分収林売払分収事業」を予算化し実施する予定。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 昭和57年度から平成24年度にかけ、秩父市の林業振興を図るため埼玉県のあるもののもとに、森林を持つ喜びと投資する楽しみを味わってもらうことを目的とし、秩父市と特定分収契約を締結しており、秩父市が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 分収林の売り払い満期に伴い、売り払い額の2分の1を契約者に分収(還元)するものであり、木材販売価格の低迷により分収金額の低額が見込まれるが、丁寧な説明により契約者の理解を得て行く必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	最後に満期を迎える大滝分については、契約者の所在を早めに確認する。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	分収林の立木調査を行い、収益額の見込みを契約者に提示し、分収方法についての同意を得るための説明会の回数を増やし満期前には、全員より同意を取り付ける。	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 分収契約が満期になる前に契約者の確認、同意書を取り付けることにより、スムーズに収益分収を行うことが出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020002	担当課所名	森づくり課
基本事業名	市営林造林管理事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要	市営林を手入れ・業務委託にて保育事業を実施し、適正な財産保全に努め、木材価格の動向をみて、市営林の生長した樹木を、木材として売り払い、市の財源として活用する。
---------	---

対象	市営林
意図 (対象をどのようにしたいか)	財産として適正に管理する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営林管理面積		m ²	33,793,171.	33,793,171.	33,793,171.	35,605,246.	
市営林保育面積		ha	75.24	50.	43.5	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	市営林管理事業	指標 職員出勤回数			7.	回	A	
		258,350	2,362,211	123,000	12.		維持 維持	
02	市営林保育委託事業	指標 保育面積			50.	ha	B	◎
		19,827,446	13,819,642	22,000,000	43.5		拡大 拡充	
03	市営林保険加入事業	指標 加入面積			235.	ha	A	○
		2,122,404	2,155,887	2,187,000	238.3		維持 維持	
04	市営林監視人事業	指標 助言による保育面積			5.	ha	A	
		203,200	202,800	225,000	15.3		維持 維持	
05	カエデ植栽緊急雇用創出基金活用事業(23年度で終了)	指標 —			—	—		
		6,825,000	0	0				
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 29,302,000 18,731,000

事業費の合計(円) (A) 29,236,400 18,540,540 24,535,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	8,175,000	1,350,000	1,350,000
	地方債			
	その他特定	8,297,645	7,477,293	1,694,000
	一般財源	12,763,755	9,713,247	21,491,000

正規職員	業務量	0.60人	0.60人
	人件費(B)	3,565,354	3,612,301
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 32,801,754 22,152,841

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減 縮小 維持 拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市有財産である市営林を管理する観点から、適正な財産保全に努めるため、指標に設定した市営林管理面積や市営林保育面積は適切である。 保育面積は、実績値を下回ったが、大滝で予定していた間伐事業が、新庁舎建設のために実施しなかったもので、問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市営林の保育事業委託を実施したり、保険に加入することにより、適正な財産管理を行うことにより、伐期に達した樹木を売払い市の財源として活用するために必要な事務事業であり妥当である。 25年度は、新庁舎の建設に伴う木材の調達方法について検討する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市の財産であるため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述例年行っている委託事業に合わせて、平成24年度の繰り越し分により、間伐事業として新庁舎で使用する木材調達について、本事業により実施することとなっているため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	市営林は、伐期を迎えている森林が多いため、今後の木材の管理方法について全体的に検討する。 市営林を管理する上で、奥山もあり、人が入らないところもあるため、それらの森林についての管理方法を検討する。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 素材として販売する山林、奥山等で素材として販売出来ない山林等の分けをすることにより、市営林の管理方法が明確になり、財源の確保、コストの削減につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020003	担当課所名	森づくり課
基本事業名	林業振興活動支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
総合振興計画 46 ページ			

基本事業の概要	林業団体等の事業推進組織の活動支援や、各種森林計画についての認定、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。
---------	--

対象	林業事業体等の事業推進組織
意図 (対象をどのようにしたいか)	林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
民有林間伐面積		ha	581.84	600.	365.38	600.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	林業振興負担金支払事業	指標	団体のイベント等の活動回数	10.	回	A		
		278,600	389,000	289,000	10.	維持	維持	
02	★ 森林管理指導員設置事業	指標	森林管理指導員の延べ活動日数	300.	日	A		
		2,700,000	2,700,000	2,700,000	472.	維持	維持	
03	★ 森林整備地域活動支援事業	指標	事業活動面積	500.	ha	B	○	
		3,391,520	832,140	2,700,000	18.	維持	拡充	
04	森林計画認定事業	指標	計画認定件数	4.	件	A		
		140,280	0	0	2.	維持	維持	
05	★ 秩父産木材利用検討事業	指標	申請件数(棟数)	20.	件	C	◎	
		0	1,558,200	6,000,000	5.	拡大	拡充	
06	市町村森林整備計画策定事業 (人件費事業)	指標	策定期限	24.	年度内	A		
		0	0	0	24.	維持	維持	
07	森林資源活用事業(定住)	指標	提案(実行)件数	10.	件	A	○	
		0	18,000,000	18,000,000	10.	維持	維持	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		6,771,000	24,009,000
事業費の合計(円) (A)		6,510,400	23,479,340
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,593,640	
	地方債		
	その他特定		10,224,105
	一般財源	3,916,760	13,255,235
	業務量	0.75人	0.70人
正規職員	人件費(B)	4,456,692	4,214,351
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,967,092	27,693,691

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって、森林整備が進む指標として民有林の間伐面積を目標値として設置したことは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 林業団体等の事業推進組織に対し、補助金等を支出することで、林業活動を円滑に推進してもらうことが基本事業の目的であるため、森林の適切な維持管理をすることに必要なものであり、妥当である。 また、定住自立圏構想の一環として秩父地域全体で、林業振興について協議することは、共通認識により圏域全体で林業振興活動が図られ妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 本事業の意図は、林業団体等の事業推進組織に負担金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため地方公共団体の果たす役割は重要であり、実施主体として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
薪ストーブ等設置費補助金	埼玉県のエコタウンイニシアティブプロジェクトとして、秩父産木材の利用拡大を図り、バイオマスエネルギーの民間利用拡大を進めるため、薪ストーブ購費等に補助金を交付する。(県費1/2)
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「公共建築物における木材の利用の促進に関する法律」により、秩父市でも公共施設を中心とした秩父地域産木材利用を推進し、市民にやすらぎとぬくもりのある健康的で快適な公共空間を提供することに寄与している。 民間に対しても、秩父産材使用住宅補助金を交付し、秩父地域産木材の利用拡大を推進し、林業の振興及び森林整備を促進することで、山主・林業事業者・加工業者等の林業振興活動を支援することにつながる。 また、秩父地域全体の共通の問題として、1市4町(定住自立圏事業)で連携して森林施業の効率化、地域産木材利用、森林を生かした新事業の創設等林業振興を推進するための秩父地域森林林業活性化協議会を継続して実施し、地域全体で林業振興活動を推進する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>森林経営計画が策定されないと、財政支援が受けられず、森林整備が遅れてしまうため、昨年同様PRをする。秩父産材使用住宅補助金については、市報のみならず、関連業者・団体へのPRを積極的に行い、秩父産木材の普及を目指す。</p> <p>森林所有者に対し、森林経営計画の策定をPRし、各種補助金の有効活用を推進していく。</p> <p>森林法の改正により、森林施業計画かた森林経営計画に変更になった、初年度であり申請件数は少なかった。計画を立てなければ、財政支援が出来ないため、新年度以降申請件数は増加する予定。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>23年度策定の「公共建築物における木材の促進に関する指針」を実行するため、市有施設等に秩父地域産木材を利用した木造化・木質化を推進する。</p> <p>公共施設の建築等を行う場合に、なるべく木質化をお願い建築している。 市報等PRを行ったが、秩父産材使用住宅補助も5件の申請だった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
森林経営計画を策定し各種補助金を活用することで、森林の整備が図られる。 秩父産材使用住宅補助金及び薪ストーブ等設置費補助金を交付することにより、秩父産木材の普及、循環型社会の構築、地球温暖化の防止、林業・木材産業の振興、森林整備の促進等に資する。 1市4町(定住自立圏事業)で連携して、市町有施設等に秩父地域産木材を利用した木造化・木質化を推進することで、住民にやすらぎとぬくもりのある健康的で快適な公共空間を提供する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020004	担当課所名	森づくり課
基本事業名 治山事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	山地災害が予測される危険地に対し、現地調査・県との連絡調整をおこない、設計・工事により早期復旧することで、市民の安全安心に努める。
---------	---

対象	山地災害危険地周辺の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	山村での安全な生活をできるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
県との連絡調整件数		回	10.	10.	6.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	山村生活安全対策事業	指標 治山工事件数			2.	件	A	
		10,265,850	4,090,800	3,455,000	2.		維持 維持	
02	山地災害危険地の調査事業 (人件費事業)	指標 山地災害危険地調査回数			10.	回	A	○
		0	0	0	6.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		10,267,000	4,116,000	
事業費の合計(円) (A)		10,265,850	4,090,800	3,455,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	5,132,000	1,500,000	1,550,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	5,133,850	2,590,800	1,905,000
正規職員	業務量	0.35人	0.30人	
	人件費(B)	2,079,790	1,806,150	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,345,640	5,896,950	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	町会や住民からの山地危険箇所の復旧要望に対して現地調査を行い、県と調整し早急に復旧することで市民の安心安全、森林の保全に努めるものであるため、調査依頼件数を指標としたため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 台風等の発生後、市有林を中心に現場のパトロールは行うが、細かい場所の調査については、近隣住民等からの通報により調査することにより事務の効率性からも現状の方針で行うことが望ましい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 治山事業とは、本来は国・県の事業であるが、住民は身近な秩父市に要望するため、今までどおり市が県と連絡を密にし、協力を得て執行することが適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 災害等により、山地が崩壊した場所の治山事業を実施することは、森林の保全に貢献しており、欠かすことのできない事業である。市民から危険箇所の工事要望により現地を調査し、埼玉県農林振興センター治山担当へ連絡し現地を確認してもらっている。 昨年度は、浦山ダム対岸の現地調査により、規模が大きいため、埼玉県で実施することとなった。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020005	担当課所名	森づくり課
基本事業名 森づくり事業			
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要	森づくりイベントの開催や、住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。
---------	---

対象	市民・企業及び森林活動実施者
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林の大切さを理解してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広葉樹植栽本数		本	730	300	100	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	下刈イベント事業	指標 参加人数	11,952	11,952	0	50	D	
						60	完了	完了
02	緑の家庭募金事業	指標 募金額	30,000	30,000	30,000	150	A	
						141	維持	維持
03	企業の森活動事業	指標 植栽本数	40,000	50,000	60,000	300	B	◎
						100	縮小	拡充
04	森づくり一般事務費	指標 —	148,043	339,066	2,816,000	—	A	
						—	維持	維持
05	森づくり研修参加事業	指標 研修参加件数	68,820	57,040	93,000	5	A	
						5	維持	維持
06	施設賃借事業	指標 賃借件数	207,711	207,711	208,000	3	C	
						3	縮小	縮小
07	薪拾いイベント事業(人件費事業)	指標 参加人数	540,051	0	0	50	D	
						62	完了	完了
08	秩父森づくりの会自立支援事業 (旧:木質燃料センター事業)	指標 木材収集量	704,595	610,000	0	40	D	
						40	完了	完了
09	※上記07、08番は環境立市推進課から24年度中に移管(再配当)。	指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 2,521,000 1,788,000

事業費の合計(円) (A) 1,751,172 1,305,769 3,207,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,751,172	1,305,769	3,207,000

正規職員	業務量	0.45人	0.65人
	人件費(B)	2,674,015	3,913,326
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 4,425,187 5,219,095

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	指標には、カエデ等の広葉樹の植栽本数を設定している。植栽のほか、薪ひろい等の森づくりイベントへ住民や企業が様々な形で参加してもらい、森林に対する意識啓発の普及に役立った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であり、構成した事務事業は概ね妥当であるが、施設賃借事業については、林業費で整備したものの、現在林業用として使用していない施設があるため検討の必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 森林環境の向上並びに森林の大切さを理解していただくためには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 企業の森林活動事業については、森林の大切さを理解してもらうためにはかかせない事業であるため今後も継続して実施していきたい。 企業やNPOに植樹の部分(苗木と労力)を負担してもらえらることで、予算の大幅な削減、かつ事業の完結までも見込める。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>研修参加者担当者を均等に振りわけ、全員の職員のレベルアップを図りたい。 市民の森林に対する意識啓発の普及を図る。</p> <p>担当者会議を開催し、各支所の担当者が参加。 担当者間の情報共有化につながった。</p>
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	<p>施設賃借事業について、林業費で整備した経緯があるということだが、現在使用していない施設がある。今後「1林業の用に供する」「2他の事業に供するであれば事務移管」「3使用しないなら売却」等の検討。</p> <p>施設賃借事業について、林業費で整備した経緯があるということだが、現在使用していない施設がある。今後「1林業の用に供する」「2他の事業に供するであれば事務移管」「3使用しないなら売却」等の検討。</p> <p>施設の使用形態については、常に大滝支所とは話し合っている。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
計画的な研修参加により、職員全員のスキルアップが図られ、市民からの問い合わせに職員誰でも対応できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020006	担当課所名	森づくり課
基本事業名 森林保全事業			
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要	森林の巡視、林地伐採者に指導・意見等による森林荒廃の抑制、また有害鳥獣・害虫等による被害防止及び森林環境の向上に努める
---------	---

対象	市内森林
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正に保全する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
巡回時の啓発人数		人	784	840	144	144	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	森林保全巡視事業	指標 巡回時の啓発人数	840	人	B	◎		
		918,085	973,517	936,000	144	維持 拡充		
02	森林法 伐採届制度に係る事務(人件費事業)	指標 届の受理数	10	件	A			
		0	0	0	12	維持 維持		
03	森林法 県許可に対する意見事務(人件費事業)	指標 意見数	5	回	A			
		0	0	0	2	維持 維持		
04	松くい虫防除事業	指標 予防対象木の本数	80	本	D			
		0	787,500	0	59	完了 完了		
05	森林法 森林土地所有者届出制度に係る事務(人件費事業)	指標 届の受理数	10	件	A			
		0	0	0	7	維持 維持		
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,131,000	1,954,000
事業費の合計(円) (A)		918,085	1,761,017
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	918,085	1,761,017
	業務量	0.30人	0.55人
人件費(B)		1,782,677	3,311,276
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,700,762	5,072,293

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	森林の巡視によって、森林の荒廃の抑制、森林環境の向上に努めることが本事業の意図であり、指標の巡回時の啓発人数は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森林の巡視、林地伐採者に指導・意見等による森林荒廃を抑制することが事業の狙いであり、目的達成のために構成された、森林保全巡視、森林法による各種届出等の事業であるため問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 木材価格の低迷により森林整備が進まない状況であるため、森林の状況を把握するための森林保全巡視は自治体が関与することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 目標値の変更について、実施内容を検討し、今までどおり森林の荒廃の抑制並びに森林環境の保全に努める。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 届出なしで違法伐採することの無いように、ホームページ・市報での周知活動、パトロールによる巡視、啓発活動を行うことが必要である。 巡視により違法に伐採した箇所があり、当事者を呼び、指導を行った。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー それぞれで行っている事業を統一することにより、更に森林保全に繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------